

独立系IP戦略コンサルタント・エグゼクティブブリーフィング

サマリア (Summaria) 2026年の の進化

生成AI中心設計の特許情報サービス徹底分析

2026年6月

2026年の転換点：

「読解ツール」から組織の「メイン基盤」へ

80%削減

公報スクリーニング時間

(自己申告ベース参考値)

8,000円～

SaaS月額定額

(全社導入による属人化排除)

上半期達成

前年実績の超過

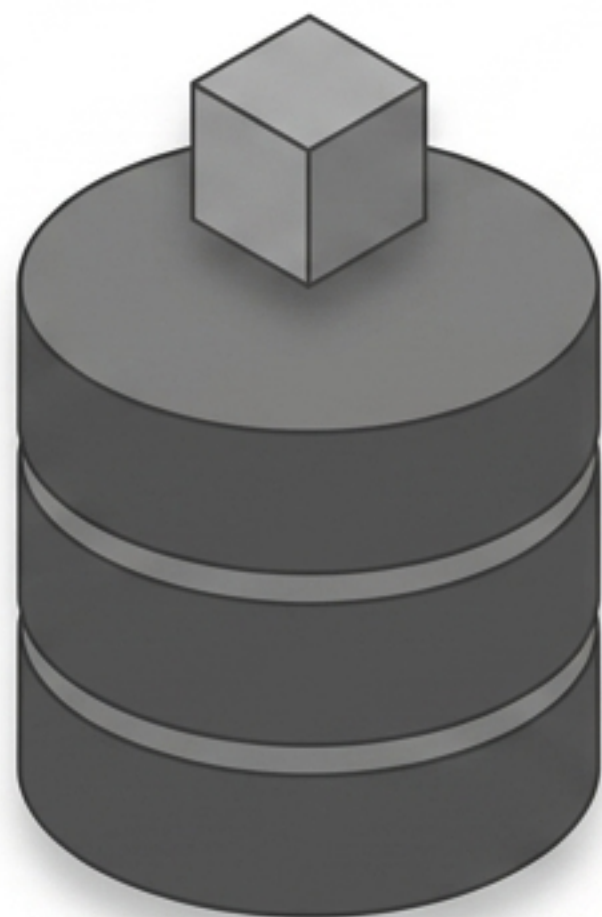
(企業・特許事務所での本格拡大)

調査要旨

2026年、サマリアは発明創出から中間処理までを一気通貫で支える「生成AI中心設計 (AI-native)」プラットフォームへと脱皮。レガシーDBへのAI後付けとは一線を画し、月額8,000円からの低価格で知財部門のメインツールとしての地位を確立しつつある。

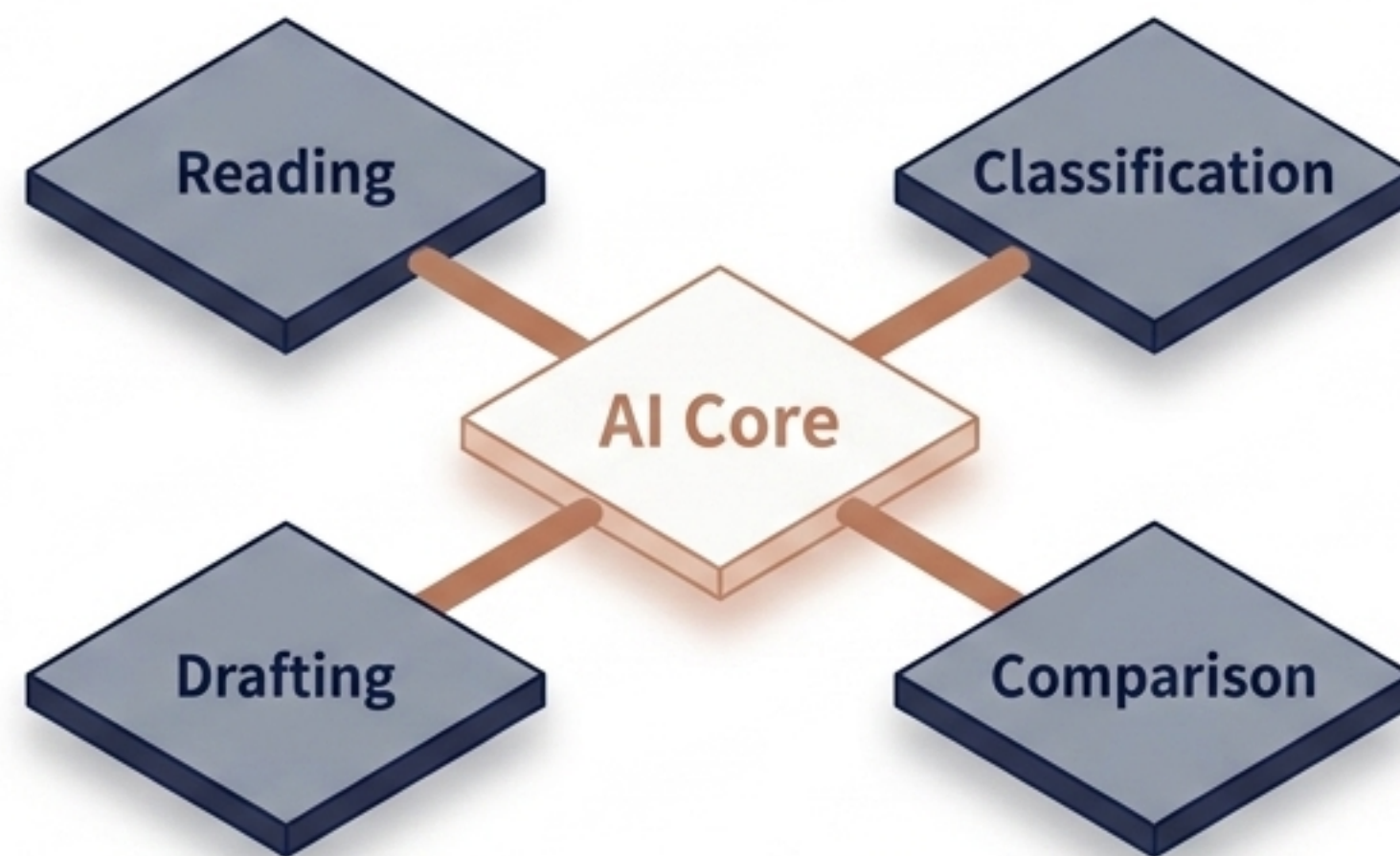
パラダイムシフト：「生成AI中心設計（AI-native）」のアーキテクチャ

レガシー型：DB + AIアドオン



大規模特許DB+検索基盤を主軸とし、生成AI機能を「オマケ・オプション」として追加。処理の起点が「検索」に依存。

サマリア型：AI-native



生成AIによる読解・対比・分類処理をシステムの中心に配置。AIの能力を最大限引き出すため、知財業務フロー全体をゼロベースで再構築。

サマリアを支える3つの圧倒的優位性



アーキテクチャの優位性

生成AIファースト設計

読解という知財業務共通のボトルネックを起点に設計。教師データ不要の技術分類や、観点別用語切り出しを標準搭載。



技術資産の優位性

自社AI特許20件超

生成AI領域での特許保有数は特許情報サービス事業者として質・量ともにNo.1。特許第7744712号（明細書作成支援）等を取得済み。



法的・コンプライアンスの優位性

グレーゾーン解消制度適合

弁理士法第75条（鑑定等）に関、機能ごとの事前確認を実施済み（令和5年12月）。「AI回答が単なる説明に留まる限り非該当」との整理を取得。

2026年の機能拡張タイムライン：全方位への対応強化

Innovation Dashboard

2026年1月
(中間処理・分析)

- ・意見書案・補正書案作成+チェックリスト (Word校閲機能連携)
- ・レポート機能のAI定量解析



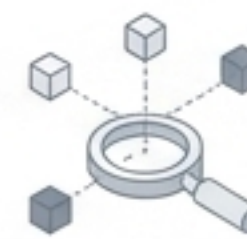
2026年春
(出願・創出)

- ・明細書作成支援 (ドラフト生成、50項目超の不備検出)
- ・発明提案書作成 (畑村洋太郎氏のフレームワーク等12種実装)
- ・日米欧・WO対象の先行技術・FTO調査対応



2026年秋～
(マルチモーダル・データ拡充)

- ・特許図面・論文等のマルチモーダル解析強化
- ・パテントファミリー等データコレクション拡充準備中



知財実務の全バリューチェーンを網羅する一気通貫フロー

Step 1: 発明創出



発明提案書起案・
12種フレームワー
ク検証・SDIから
の展開。

Step 2: 調査・分析



先行技術/無効資料
の関連度ランク付
け、FTOノイズスク
リーニング、分類付
与・IPランドスケープ。

Step 3: 出願書類作成



クレーム作成、明
細書ドラフト生成、
Ask/Agent型レ
ビュー。

Step 4: 中間処理



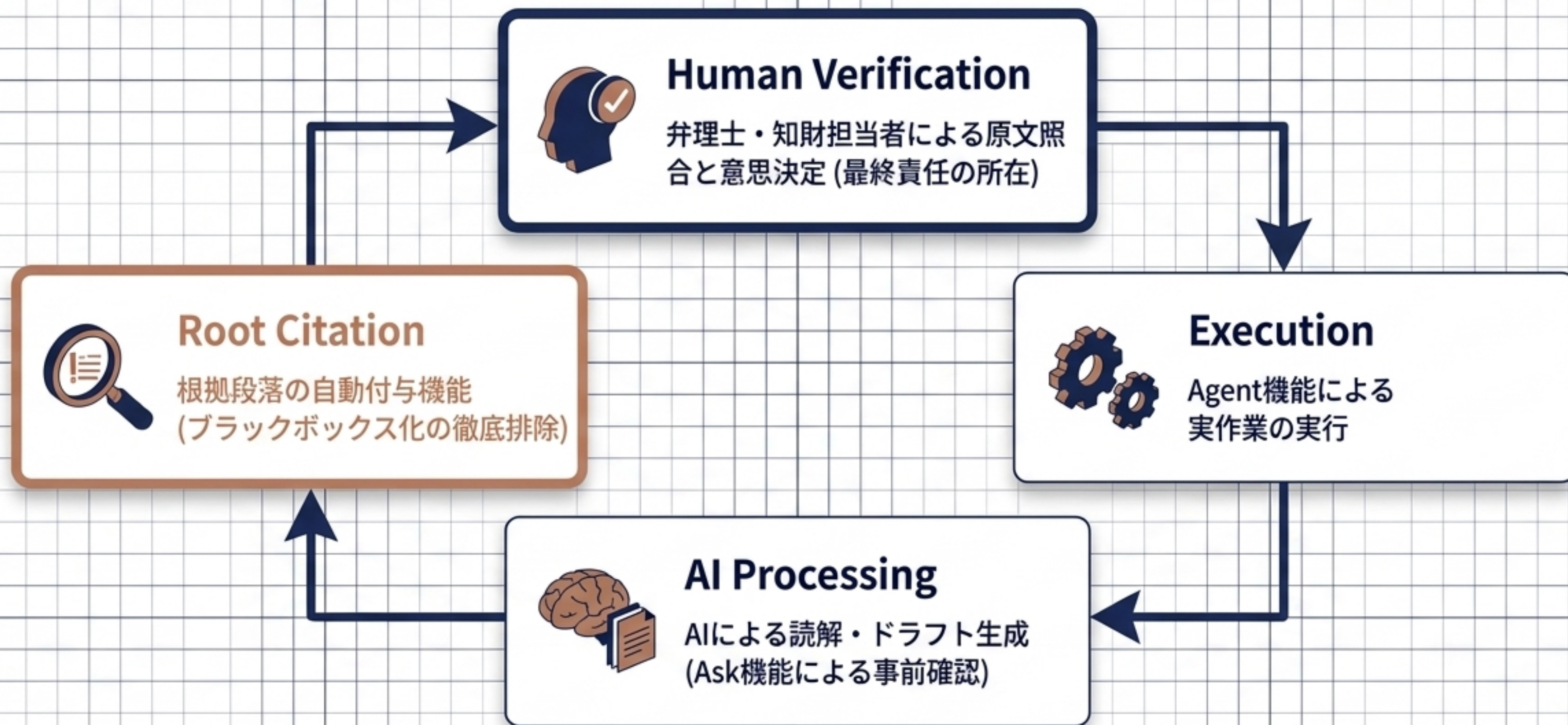
審査官ラボ連携に
よる傾向分析、拒
絶理由解析、意見
書・補正書案出力。

Step 5: 権利維持・活用



異議申立書・無効
審判請求書への
シームレスな書面
連携。

ハルシネーションを抑制する「Human-in-the-loop (HITL)」設計



「人間主体の特許実務」を前提に設計。

AI出力を鵜呑みにさせない仕組みが、品質と効率の両立を実現する。

競合比較マトリクス：日本実務における明確なポジショニング

	サマリア	Patentfield	PatSnap	海外勢 (DeepIP / Solve)
対応領域	創出～権利化全般	検索中心	R&D・検索	英語圏 ドラフティング特化
実務・言語最適化	日本語・日本実務特化	海外特許対応	グローバル検索	英語圏・海外実務主軸
コスト・導入形態	月8,000円~/組織導入	SaaS提供	高価格帯 エンタープライズ	\$350~/高価格帯
リスク管理	グレーゾーン解消適合 ・HITL前提	-	RAG等による抑制	SOC2等/ ゼロデータリテンション

英語圏のドラフティング効率化を狙う海外勢に対し、サマリアは「日本語明細書」と「日本の中間処理実務」に特化し、低価格での組織全体導入を可能にしている点が明確な差別化要因。

セキュリティ・ガバナンスと法規制への対応状況

✔ 確認済みのセーフガード

シャドーAI対策

組織公認ツールとして導入し、安全な代替手段を確保。

ISMS認証

情報セキュリティマネジメントシステム認証取得済。

グレーゾーン解消制度

経産省による機能ごとの法的クリアランス（一部留保事項あり）。

⚠ 導入前にベンダーへ直接照会すべき事項

弁理士会ガイドライン対応

守秘義務・善管注意義務の観点からの社内ルール整備。

データ保持ポリシー

学習利用の有無、保存期間、リージョン、オプトアウト可否（公開情報では一次明文確認不可）。

インフラ環境

API提供の有無、オンプレミス対応、SSO（シングルサインオン）の提供状況。

組織への段階的導入ロードマップ（3ステップ）

Step 1: 小規模トライアル (読解・スクリーニング補助)

- 行動: 先行技術調査やSDI配信の補助として試用。根拠段落を必ずHITLで確認。
- 判断基準: 読解・スクリーニング時間が体感30%以上短縮できるか。

Step 2: 部門導入 (IPランドスケープ・分類展開)

- 行動: 低価格を活かし組織アカウントで導入。分類支援・レポート機能を活用。
- 判断基準: 分析報告書の内製化率向上と外注費の削減額。

Step 3: 権利化フロー統合 (ドラフト・中間処理)

- 行動: 明細書作成支援・意見書案を実務フローに組み込む。弁理士の最終レビュー必須。
- 判断基準: 初稿～確定までの工数削減と差し戻し率の低下。

独立系IP戦略コンサルタントの最終視点

✓ 設計思想の本質的優位性

「検索」ではなく「読解」という知財業務最大のボトルネックを起点に設計したアーキテクチャが秀逸。日本実務に特化した明確なポジショニングを確立。

✓ 稟議を通しやすいHITL実装

根拠段落明示とAsk/Agentの二段構えは、弁理士会ガイドラインの「最終責任は人間」という要求に整合し、社内導入の説得材料となる。

⚠ ガバナンス情報の非対称性に注意

公開情報でのポリシー粒度が粗い。出願前未公開発明を扱う以上、海外勢と同等の契約・DPAレベルでのデータ保持明文化を必須とすべき。

⚠ 競争環境の流動性と実測の重要性

知財AI競争は激化。ベンダーの数値を鵜呑みにせず、自部門の典型案件でPoC（実時間計測・差し戻し率確認）を実施し、単一ツールへのロックインを避ける柔軟な契約が賢明。